

公営企業局管理者
水道・下水道・病院等
経理課長・業務課長 殿
監査委員事務局長

日経関発第31-0712号
2019年3月4日

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下裕和

～作成演習を交えて、実務に活かせるようわかりやすく解説～

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

初歩から学ぶ 地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書基礎講座

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公営企業では、地方公営企業法施行令により、決算においてキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられています。公営企業の経営の健全化が求められているなか、財務状況を適正に把握する財務書類として、キャッシュ・フロー計算書の重要性はますます高まっています。そこでこのたびは、新任担当者ならびに経験の浅い担当者の方々を対象に、キャッシュ・フロー計算書の作成の仕方と分析の実務を基礎から学んでいただくための講座を開催いたします。

本講座では、地方公営企業会計制度の概要と基本的ルールを確認したうえで、キャッシュ・フロー計算書の作成・分析の仕方について、演習を交えてわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 2019年7月18日(木) 13:00～17:00
7月19日(金) 9:30～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 公認会計士 山添清昭氏

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・電話予約も受け付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

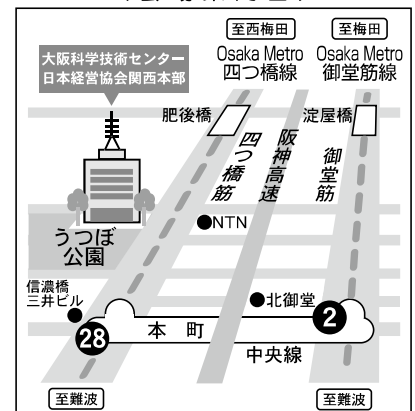
ご宿泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)*※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当: 佐々木)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <http://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
 - ▶ なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

I. 地方公営企業会計制度の概要

1. 新地方公営企業会計制度の考え方
 - (1) 地方公営会計制度の見直しの経緯
 - (2) 地方公営企業会計制度の見直しの背景
 - (3) 見直しに当たったの基本的考え方
2. 会計の原則・複式簿記の考え方
 - (1) 地方公営企業の『会計の原則』等
 - (2) 複式簿記の考え方
 - (3) 決算書ができる流れ
 - (4) 決算書の作成実務
3. 地方公営企業会計制度の見直し
 - (1) 見直しの全体像
 - (2) 資本制度の見直し
 - (3) 会計基準の見直しのポイント (11 項目)
 - (4) 地方公営会計基準の見直し (個別論点)
4. 改正規則 (地方公営企業施行規則) を確認する
5. 新制度のポイント
 - (1) 貸借対照表の改正点
 - ・ 固定資産の償却制度
 - ・ リース会計

仕訳の記入から決算書の作成までを演習を交えてわかりやすく解説いたします。

- ・ 減損会計
 - ・ 引当金 など
- (2) 損益計算書の改正点

II. キャッシュ・フロー計算書の基礎

1. キャッシュ・フロー計算書の作成ルール
2. キャッシュ・フロー計算書のポイント解説

III. キャッシュ・フロー計算書の作成実務

1. 貸借対照表の増減額の分析
2. 直接法による作成実務
3. 間接法による作成実務
4. 注記の作成実務

キャッシュ・フロー計算書の具体的な作成手順について演習を交えてわかりやすく解説いたします。

IV. キャッシュ・フロー計算書の分析実務

1. 業務活動キャッシュ・フローの分析の仕方
2. 投資活動キャッシュ・フローの分析の仕方
3. 財務活動キャッシュ・フローの分析の仕方

※電卓をご持参ください

〈講師紹介〉 公認会計士 山 添 清 昭 氏

- ・ 有限責任監査法人トーマツ ディレクター。公認会計士
- ・ 大阪市立大学商学部卒業。関西大学大学院商学研究科前期博士課程修了
- ・ 日本公認会計士協会 法規委員会委員 (平成28年8月～)
- ・ 日本監査研究学会正会員。日本会計研究学会会員。日本経営分析学会会員
- ・ 兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授。関西大学「優良企業の見分け方」非常勤講師。

【著書等】

- ・ 『監査役のための会計知識と決算書の読み方・分析の仕方 (第2版)』 (単著 同文館出版)
 - ・ 『公認会計士試験論文式監査論ケーススタディ 25 (第2版)』 (共著、中央経済社)
 - ・ 『経理規程ハンドブック第9版』 (有限責任監査法人トーマツ編、監修担当、中央経済社)
- 他多数

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3.0)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 (佐々木) 宛 (この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書基礎講座」 参加申込書 (2251) 2019.7/18・19			
(フリガナ) 役 所 名 (団 体)			TEL () FAX ()
所 在 地	〒		・ お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 () (該当にレ印をつけてください。) ・ 参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 31,320円 <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 34,560円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____
(フリガナ) 参 加 者 氏 名	所 属 ・ 役 職 名	担 当 経 験 年 数	
(フリガナ)		年 月	
(フリガナ)		年 月	
(フリガナ)		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [_____]			

※該当する箇所の口に✓印をおつけください。

※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。

〔 ※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ② がご不要の場合は口にチェックしてください。 — □ 不要 〕
 ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内